

パブリック・リレーションズ(PR)を考える

—— もっと広報活動を ——

開倫塾

塾長 林 明夫

**Q：開倫塾は、地元のマスコミによく取り上げられているようですね。**

A：(林明夫。以下略)はい。お陰様で年に何回か、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌などが取り上げて下さっているようで有難く感謝しております。

**Q：なぜ、地元のマスコミが取り上げてくれるのですか。**

A：開倫塾は、「パブリック・リレーションズ(PR)」つまり「広報」に真剣に取り組んでいるからだと思います。

開倫塾では、「顧客」を「塾生」、「保護者」、「地域社会」と「定義」しています。そして、「広報」とは、「塾生」、「保護者」、とりわけ潜在顧客である「地域社会」とのコミュニケーションであると考えています。

コミュニケーションでありますから、発信すべきことは積極的に発信し、御意見や御批判を頂くべきときには積極的に頂き、開倫塾としての「リフレクション(自省)」のよい材料にさせて頂いております。

**Q：具体的にはどのような形で広報活動をしているのですか。**

A：新聞記者からの教育に関する取材は、できるだけ誠意を持ってお受けするようにしております。

**Q：新聞記者の取材を受けるときに気をつけていることは何ですか。**

A：記者の皆様はジャーナリストとして強い問題意識をお持ちの方ばかりですが、必ずしも教育関係の専門家とは限りません。ですから、失礼にならない範囲でできるだけ丁寧に背景となる状況を説明したり、キーワード(重要語句)の解説をおりませたりしながら取材をお受けしております。また、記者の皆様これだけは必ずお伝えしたいということは、十分に納得して頂けるよう熱意をもって説明させて頂いております。

記者の皆様、事実と異なることをお伝えすることは社会を欺くことと同様ですので、厳に戒めるべきと私は考えます。知らないことは知らない、不確かなことは不確かであると正直にお答えすることが大事であると考えます。

Q：記者の皆様、開倫塾の方から情報として提供することはありますか。

A：開倫塾の附属機関である開倫研究所で、塾生アンケート調査を定期的実施しております。また、教育関係で大きな出来事があったときには、塾生や保護者、地域社会の皆様の御協力を得てアンケート調査を実施しています。それらの結果は、開倫塾のホームページに載せると同時に記者の方々にもお送りしております。それに対して関心のある記者の方々から取材の申し込みがある場合もあります。

取材をして頂きたいイベント等がある場合には、「取材のご案内」を送付させて頂いております。

Q：開倫塾では、毎月、塾生・保護者向けに「開倫塾ニュース」を発行しているようですね。

A：「開倫塾ニュース」は、開倫塾の教育目標である「自己学習能力」を、大学などの高等教育機関に進学する前に身につけてもらいたいとの一念で毎月 6500 部発行しております。この4月号で、207号になりました。

Q：学習塾・予備校・私立学校にとって「広報」活動は必要であると林さんはお考えですか。

A：経営者は、戦略的とはいかないまでも、自らの組織の「広報」とは何かを真剣に考え、「広報」について学習し、基本的なスタンスを決定すべきと考えます。

とりわけ、事件・事故が発生した場合の危機対応に、広報は不可欠です。事件・事故発生に際して再発防止のために自主的な事故調査のしくみを予め考えておくと同時に、危機対応としての「広報」も予め考えておくことが、経営者としての責任と考えます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：すべての教育機関に、広報担当の責任者を置くことを提言いたします。(誰もいなければ、経営者が兼任。)生徒募集も大切ですが、「広報」活動を通しての「企業市民」として地域社会とのコミュニケーションも大切であると考えます。

皆様はどのようにお考えですか。